

News Release

2017年4月19日

日立キャピタル株式会社

栃木県総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業の事業者に正式決定

日立キャピタル株式会社(執行役社長兼 CEO:川部 誠治/以下、日立キャピタル)は、栃木県がPFI(Private Finance Initiative)方式で行う「総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業」(以下、本事業)の一般競争入札において、コンソーシアム(以下、当コンソーシアム)の代表企業として2016年11月25日に292億円で落札し、2017年3月23日、当コンソーシアムが設立した特別目的会社「株式会社グリーンナとちぎ」(以下、グリーンナとちぎ)と県との間で正式に事業契約を締結しました。

2021年3月末日までに当該施設的设计・建設、開館準備などを行い、2021年4月1日から15年にわたって施設の運営・維持管理を行います。

栃木県では、県の重点戦略「とちぎ元気発信プラン」において、「人づくり」を重点戦略の1つに掲げ、誰もが生涯にわたってスポーツに親しめる機会を提供するとともに、世代や地域を越えた交流の場を広げることにより、健やかな人づくりを進めています。なかでも、県民誰もがスポーツを楽しみ、健康づくりを図れる施設として、また、2022年に予定している第77回国民体育大会および第22回全国障がい者スポーツ大会の開催に向け、競技力向上をめざした選手育成など、スポーツによる人材育成に寄与する県民総スポーツの推進拠点となる施設を計画し、事業者を募集していました。

このたび、グリーンナとちぎが栃木県と事業契約を締結した本事業は、県の総合スポーツゾーン東エリアにメインアリーナとサブアリーナを有する体育館と屋内水泳場を整備し運営・維持管理を行うもので、プロスポーツから一般利用まで、さまざまなシーンを想定した点が高く評価されました。具体的には、日立キャピタルをはじめとする当コンソーシアムのメンバー企業10社がグリーンナとちぎに出資を行うほか、BTO方式*1に基づき、施設的设计から建設・運営・維持管理の業務を担当します。また、日立キャピタルは代表企業として資金ストラクチャーの構築やファイナンシャル・アドバイザー業務を手掛け、民間資金の活用により県の財政負担額が約21.9%削減される見込みです*2。

日立キャピタルは、「2016~2018年 中期経営計画」の日本事業において、自治体公共を伸ばす成長分野に位置付け、「健康」と「文化」の新事業創造をめざした公共施設の整備・運営事業に取り組んでいます。今後も日立キャピタルの強みである官公庁チャネルを生かし、PPPおよびPFIのノウハウを蓄積することで、官公庁が保有するスポーツ施設をはじめとした文化・文教施設などのさらなる付加価値向上に貢献していきます。

*1 PFIの運営方法の一つで、Build Transfer Operateの略。

民間事業者が施設等を建設し、施設完成直後に公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式。(内閣府ウェブサイトより)

*2 本事業をPFI事業で実施する場合の県の財政支出について、栃木県が従来どおりの手法で実施する場合の財政支出と比較したもの。(2016年11月25日付栃木県公表資料「総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業 評価結果」より)

■栃木県総合スポーツゾーン東エリア 施設イメージ



■栃木県総合スポーツゾーン東エリア 施設概要

新 体 育 館	<ul style="list-style-type: none"> ・メインアリーナ:バスケットボールコート4面、観客席5,068席(内、可動席2,016席) ・サブアリーナ :バスケットボールコート2面、観客席312席
屋 内 水 泳 場	<ul style="list-style-type: none"> ・50m プール : 公認10レーン、可動床、可動壁 ・25m プール(飛込兼用) : 公認8レーン、可動床 ・観客席2,156席、プールサイド観客席1,000席
そ の 他 関 連 諸 室	トレーニング室、多目的スタジオ、幼児体育室、会議室ほか

■当コンソーシアムメンバーおよび主な役割

メンバー企業	役割および担当業務
日立キャピタル株式会社	ファイナンシャル・アドバイザー業務、マネジメント
株式会社梓設計、大成建設株式会社、株式会社安藤設計	設計
大成建設株式会社、中村土建株式会社、渡辺建設株式会社	建設
株式会社ブレイン、コクヨ北関東販売株式会社、大谷石産業株式会社	備品等納入
株式会社ハリマビシステム、環境整備株式会社	維持管理
美津濃株式会社、株式会社日本水泳振興会、株式会社ベルモール	運営

■グリーンナとちぎ概要

社 名	株式会社グリーンナとちぎ
代 表 者	代表取締役 西尾 元宏 (日立キャピタル アカウント事業本部 担当部長)
本 店 所 在 地	栃木県宇都宮市東宿郷三丁目10番9号
事 業 概 要	総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業の設計、建設、運営、維持管理業務
資 本 金	8,000万円

■照会先

日立キャピタル株式会社

アカウント事業本部 アカウント営業チーム [担当:竹内、矢野]

〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号

TEL 03-3503-7060(直通)

■報道機関お問い合わせ先

日立キャピタル株式会社

経営戦略室 経営企画部 [担当:川島、伊藤]

〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号

TEL 03-3503-2118(直通)

以上